


労働総研 ニュース

No.427

2026年1月号

(2026年1月21日発行)

発行 一般社団法人労働運動総合研究所(労働総研) office@rodosoken.com
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-9-1 メゾン平河町501
☎・Fax (03) 3230-0441 労働総研HP  <https://rodosoken.com/hp/>

「女性労働と労働時間」をテーマに論議 12月の女性労働研究部会

「ジェンダー平等実現に向けてー女性労働と労働時間」をテーマにして「クォーターリー2025 夏季号」の論文を参照しながら論議しました。(2025年12月25日)

①「長時間労働を前提としない働き方」について、家族的・社会的・文化的生活の保障、労働者の健康保護の観点から男女の生活時間や睡眠、ワーク・ライフ・バランス、賃金格差と労働時間等を高木りつさんが報告。②「ジェットスター・ジャパン訴訟の意義と今後の課題」について、休憩時間に関する画期的判決を得た訴訟の意義と客室乗務員の働き方の日本と欧米航空会社の労働実態(休憩・休暇制度、評価賃金制度、スケジュールの決め方、国家ライセンス等)を酒井三枝子さんが報告。③佐々木昭三氏の「いのちと健康を守り人間らしく働くルール確立をめざす労働時間短縮」のポイントと「EU労働時間指令、オランダ・デンマーク・ドイツの働き方」について中嶋晴代さんが報告し、「日本における女性労働と労働時間の検討課題」について問題提起をしました。

EU諸国でジェンダー平等や労働時間短縮が進んでいる要因として、法律による労働時間規制、フルタイムとパートタイムの均等待遇(短時間労働はあたり前の働き方)、ジェンダー平等やワーク・ライフ・バランス重視の文化、フレキシブル・ワーク、ワーク・シェアリング、強い労働組合の影響などがあり、ケアレスマン中心の働き方や慣行を改め、ケアのために時間を調整する政策を企業内のしくみとして確立していて、労働時間を個人の都合や希


望に合わせて決め、定時で退勤、長期の休暇が保障されているそうです。わが国がEU諸国の変化から遅れた理由、労働時間短縮に向けた女性労働者の要求、長時間労働が蔓延し権利行使ができない実態を変えるには、労働時間の柔軟化・個人別弾力化をどう考えるか、パートタイムとフルタイムの均等待遇実現、性別役割分担の是正、男女ともにワーク・ライフ・バランスの実現を進めるには等々について論議しました。

労働時間「減らしたい」

「本音アンケート結果」で記者会見
全労連・労働法制中央連絡会

昨年秋から政府は、「労働時間を増やしたいか」と労働時間に関する調査を行っています。対象者はモニター調査会社に登録されている労働者であり、ヒアリング調査の対象の労働者は企業が選んだ労働者である可能性が高く、本当に労働者の生の声、本音を聞き出せるのか疑問が残る調査となっています。

労働法制中央連絡会は、「労働時間の緩和を狙っている政府の調査は信頼できるのか」という大きな疑問から独自のアンケート調査を行いました。アンケートの結果、「働きたい」「労働時間を増やしたい」という労働者は11%にすぎず、その理由も78%の回答者が「今の収入では生活が苦しいから」であることが明らかになりました。「スキルの向上」や「顧客のニーズに答えたい」という回答は1.5%しかなく、財界の言う「働きたいニーズが抑制されている」という声は少数でした。むしろ労働者の6割近くが労働時間を減らしたいと思っており、自分の時間や家族との時間を確保するために求めていることも示されました。

※アンケート結果の詳細・報告書全文を添付しています。  [こちら](#)

※労働法制中央連絡会 NEWS2026.1.21号

 [こちら](#)

<目次>

- 女性労働研究部会の報告 1
- 労働時間減らしたい 1
- 解雇金銭解決制度検討会立ち上げ反対 2

解雇金銭解決制度の検討会立ち上げ反対 全労連事務局長が談話

厚生労働省所管の労働政策審議会労働条件分科会は11月18日の会合で、「解雇の金銭解決制度」について有識者による検討会を立ち上げる方針を確認しました。全労連・黒沢幸一事務局長はこれに反対する談話を1月20日に提出しました。

同分科会では「金銭を受け取ることで契約を終了させたいという労働者のニーズがある」などとする発言が、使用者側委員から出されたように、この制度は使用者にメリットをもたらすものです。これまで労働者・労働組合の反対で破綻してきました。

全労連事務局長は談話で、解雇自由社会ではなく、雇用が安定し、誰もが安心して暮らせる社会の実現を求めて奮闘する決意を表明しました。

※「談話」全文を添付しています。[📄こちら](#)

活動日誌

<2026年1月>

- 07 全労連・国民春闘旗開き
- 08 (財)全労連会館第68回理事会
- 13 労働組合研究部会
- 14 中連記者会見
- 15 労働総研・事務局会議